

令和4年度 第1回 伊予市部活動の地域移行に関する検討会議 会議録(概要)

日時:令和4年12月21日(水)18時30分～20時

会場:市役所4階大会議室

参加者:15人

座長あいさつ

文科省やスポーツ庁から2025年に部活動の地域移行をすると発表された。それに伴い愛媛県下も徐々に動いている。

部活動の意義は大切であるので、子どもたちの為にできることからやっていく事が必要である。

行政指導型でもできるが、各関係団体、学校関係者、PTA・保護者代表等から意見をいただき、徐々にできることをやっていくのがベストだと思っている。教育委員会としては予算や人材の確保等できる限りのことはやっていく。

本会ではそれぞれの立場から建設的な意見をいただいて進めていきたい。小中学校の統廃合等も視野に入れながらの検討会議、部活動の地域移行にしていきたい。

事務局からの情報提供

・各中学校部活動の設置状況と経年的な生徒数推移の説明。部員数が足りない部活動もある。

・部活動については、今まで学校教育が担ってきたが、中学校生徒数が減少し、深刻な少子化が全国的に進んでいる。これにより部員数が減少し部活動が成立しにくくなっている。

・地域移行が目指すところは、部活動を学校単位から地域単位に移行していくということ。それにより、部活動ができない状況や運営しにくい状況を打破していくことと、中学校教員の業務負担軽減も検討する。

・来年度から令和7年度末まで3年間を「改革集中期間」と位置づけて段階的に地域移行を進めていこうという方針が出たが、先週末の文科大臣記者会見の中で、令和7年度末までの期限は設けずに進めていくという方針に変わろうとしている。

・国が令和4年12月に出した「学校部活動および新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」の中では、部活動、新たな地域クラブ活動、地域クラブ移行に向けた環境整備、大会等の在り方について具体的に見直しを図られている。

・全国47都道府県全てでモデル地域として実施している。まず考えられるのが、地方公共団体、市区町村が各団体、大学等と連携しながら指導者を各学校に派遣する方法。2つ目

は、地域にある運動スポーツクラブや文化クラブ、または総合型地域スポーツクラブを設けながら社会体育が中心となって、そこに学校が参画をしていく方法。3つ目は各学校に地域の人材が部活動指導員として配置され指導員が指導を行う方法。ここには合同部活動として他校が入ってくるということも有り得る。

- ・各地域が実情に応じて、検討していく方向である。
- ・現行の学校部活動を地域移行する為に考えなければならないことは次のようなことである。指導者をどうするのか、競技団体等の受け皿がどうなっていくのか、どこで活動していくのか、費用や保険等をどうするのか、運営団体や指導者の確保、活動内容、地域住民等への周知等。
- ・県も市町連絡協議会を立ち上げた。今年度6月に提言が出てから3回、市町の代表者を集めて協議会を実施し、近隣市町の動きについて説明があった。
- ・推進計画の策定については、県が作って市も検討していく。伊予市は令和5年度に策定予定である。
- ・愛媛県では松山市が小野地区と日浦地区の2地域がモデル地域として実施している。
- ・伊予市では、今年度検討会を設置した。中学校教職員と中学1、2年、小学校5、6年生とその保護者を対象としたアンケート調査を実施予定である。来年度は予算措置を検討している。

意見交換

- ・地域クラブの費用負担はどうか？⇒先行事例では保護者負担が多い
- ・地域クラブの大会参加はどうか？⇒R5年中学校体育連盟・全国大会予選大会はクラブチームが参加を予定している。
- ・教員の地域クラブへの参加状況はどうか？⇒教員が兼業で担っているところも多い。
- ・港南中の全部活動に外部指導者が入ることは無理ではないか。
- ・今後中学校の部活がどうなっていくかが不安である。早い時期に周知をしてほしい。
- ・家庭の経済格差を考慮してほしい。⇒今後の検討が必要である。
- ・伊予市は広域なので移動手段を検討する必要がある。
- ・クラブチームに対し、合同チームが不利にならないよう配慮が必要である。
- ・部活動のメリットは大きいですが、現在は部活動を担当したくない教員も増加しているようである。
- ・歴史のある部活動種目や強い種目は、保護者からの期待や要求も高い。そのことが理由で顧問のなり手が少なくなる傾向がある。
- ・保護者は、学校の先生が見てくれれば安心である。

- ・クラブは、塾と同じだと思う。学力を付けたければ受益者負担で学習塾に行く。今後はお金を払って運動等の技能を高めることになる。
- ・地域の中でスポーツやりたいけど、できない子達のことを大人が考える必要がある。
- ・吹奏楽部の移行は可能か？
 - ⇒移動、費用負担、指導者や練習場所の確保等問題が山積している。
- ・指導者の研修については、救命救急とハラスメント研修は必須である。